

平成28年度

志布志市健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

志布志市監査委員

志 監 第 20 号
平成29年 9 月19日

志布志市長 本 田 修 一 様

志布志市監査委員 嶋 戸 貞 治
志布志市監査委員 上 村 環

平成28年度志布志市健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見に
ついて (提出)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律 (平成19年法律第94号) 第3条第1
項及び第22条第1項の規定により平成29年 7 月 7 日付け志総第139号で審査に付
された平成28年度志布志市健全化判断比率及び資金不足比率に対する意見書を別
紙のとおり提出します。

目 次

○ 平成28年度志布志市健全化判断比率審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総合意見	1
2	個別意見	2
(1)	実質赤字比率	2
(2)	連結実質赤字比率	2
(3)	実質公債費比率	3
(4)	将来負担比率	4
3	是正改善を要する事項	5

○ 平成28年度志布志市資金不足比率審査意見書

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
1	総合意見	6
2	個別意見	7
(1)	水道事業会計（法適用企業）	7
(2)	下水道管理特別会計（法非適用企業）	7
(3)	公共下水道事業特別会計（法非適用企業）	8
(4)	国民宿舎特別会計（法非適用企業）	8
(5)	工業団地整備事業特別会計（法非適用企業）	8
3	是正改善を要する事項	8

○ 別紙資料

別紙資料	9
------	---

平成28年度志布志市健全化判断比率審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度志布志市実質赤字比率
 平成28年度志布志市連結実質赤字比率
 平成28年度志布志市実質公債費比率
 平成28年度志布志市将来負担比率

第2 審査の期間

平成29年7月7日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率審査に当たっては、市長から提出された上記審査対象の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「法」という。）等関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、各比率を適正に表示しているかについて、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手順を実施した。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、次のとおりいずれも関係法令の規定に準拠して適正に作成され、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、黒字であったため、いずれも良好な状態であると認められる。

また、実質公債費比率及び将来負担比率についても、早期健全化基準を大きく下回っているため、いずれも良好な状態にあると認められる。

(単位：%)

健全化判断比率	平成28年度	平成27年度	増減ポイント (H28-H27)	早期健全 化基準	財政再 生基準	備考
① 実質赤字比率	—	—		13.12	20.0	-5.24
② 連結実質赤字比率	—	—		18.12	30.0	-18.45
③ 実質公債費比率	9.7	9.6	0.1	25.0	35.0	
④ 将来負担比率	44.7	55.4	-10.7	350.0		

※1 実質黒字の場合は「—」と記載し、備考欄に実質黒字の程度（比率）を負で併記している。

2 早期健全化基準及び財政再生基準は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号）により定められており、この基準を超えた場合には、財政健全化計画や財政再生計画の策定等が義務付けられる。

2 個別意見

(1) 実質赤字比率

一般会計における実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較
歳入総額	24,928,728	21,974,292	2,954,436
歳出総額	24,322,082	21,416,846	2,905,236
形式収支	606,646	557,446	49,200
翌年度へ繰り越すべき財源	5,887	2,494	3,393
実質収支額 (A)	600,759	554,952	45,807
標準財政規模 (B) (臨時財政対策債発行可能額含む)	11,459,961	11,609,656	-149,695
実質赤字比率 (A)/(B)×100	-5.24	-4.78	

※ 実質収支額が黒字のため、実質赤字比率については、黒字の程度を負で表示している。

実質収支額は前年度比8.25% (45,807千円) の増、標準財政規模は前年度比1.29% (149,695千円) の減となり、実質赤字比率の黒字の程度が前年度比較で0.46ポイント改善した。

実質収支が黒字のため実質赤字比率は算定されず、依然として良好な状態にあると認められる。

(2) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率である。

(単位：千円)

会 計 名	平成28年度				平成27年度	比 較
	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額 (剰余額)	実質収支額 (剰余額)	
一般会計	24,928,728	24,322,082	5,887	600,759	554,952	45,807
水道事業会計	978,421	35,309	0	943,112	761,197	181,915
国民健康保険特別会計	5,468,988	5,264,115	0	204,873	208,167	-3,294
後期高齢者医療特別会計	388,488	387,327	0	1,161	3,531	-2,370
介護保険特別会計	4,089,550	3,730,631	0	358,919	266,367	92,552
下水道管理特別会計	292,323	286,888	0	5,435	6,484	-1,049
公共下水道事業特別会計	2,826	2,530	0	296	301	-5
国民宿舎特別会計	206,170	205,974	0	196	1,324	-1,128
工業団地整備事業特別会計	777,642	777,594	0	0	108	-108
合 計	37,133,136	35,012,450	5,887	2,114,751	1,802,431	312,320

※1 水道事業会計の歳入総額は流動資産額、歳出総額は流動負債額から控除企業債及び控除引当金を減じたものを計上している。

※2 工業団地整備事業特別会計の剰余額は算定されない (P. 8 資金不足比率審査意見書 2 (5) 参照)。

$$\begin{aligned}
 \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\% \\
 &= \frac{-2,114,751}{11,459,961} \times 100\% \\
 &= -18.45 \% \quad (= \text{黒字のため該当なしとなる。})
 \end{aligned}$$

※連結実質赤字額：一般会計、公営事業会計及び公営企業会計に係る実質的な収支額の合計が赤字であった場合の総額のことであるが、黒字の場合は、負 (-) で表示している。

連結決算における実質収支は、前年度と比較すると、主に、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道管理特別会計及び国民宿舎特別会計で減となったが、一般会計、水道事業会計及び介護保険特別会計での増が大きかったことから、黒字の程度は前年度比で17.33% (312,320千円) の増となった。

比率は、前年度比で2.93ポイント (前年度比率-15.52%) 改善した。実質収支が黒字のため連結実質赤字比率は算定されず、依然として良好な状態にあると認められる。

(3) 実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、一般会計のみならず公営事業会計等の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費経費を算入し連結決算の考え方を導入している。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較
ア 地方債の元利償還金に充てた一般財源等	2,563,803	2,605,609	-41,806
イ 準元利償還金	402,856	426,950	-24,094
ウ 特定財源	43,739	46,203	-2,464
エ 元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,996,972	2,052,194	-55,222
標準財政規模	11,459,961	11,609,656	-149,695

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{ア}+\text{イ}) - (\text{ウ}+\text{エ})}{\text{標準財政規模} - (\text{エ})} \times 100\% \\ &= \frac{925,948}{9,462,989} \times 100\% \\ &= 9.78494 \% \quad (\text{単年度}) \\ &9.7 \% \quad (\text{3か年平均}) \end{aligned}$$

※実質公債費比率(単位：%)

年 度	比 率
平成26年度	9.64146
平成27年度	9.77416
平成28年度	9.78494
3か年平均	9.73352

【アの内訳】平成28年度分

(単位：千円)

会計名	① 元金	② 利子	③ 元利計 (①+②)	④ 繰上償還及び借換債を 財源として償還した額	ア (③-④)
一般会計	2,325,970	237,833	2,563,803	0	2,563,803

【イの内訳】平成28年度分

(単位：千円)

区 分	準元利償還金	区 分	準元利償還金
水道事業会計	31,533	大隅曾於地区消防組合	19,669
下水道管理特別会計	162,390	債務負担行為で公債費に準ずるもの	103,813
公共下水道事業特別会計	1,951	一時借入金利子	252
国民宿舎特別会計	83,248		
計			402,856

【ウの内訳】平成28年度分

(単位：千円)

区 分	充当額
住宅使用料	31,627
地域総合整備資金貸付金元金収入	12,112
計	43,739

【エの内訳】平成28年度分

(単位：千円)

算入区分	算入額
事業費補正算入分	306,983
公債費算入分	1,682,224
密度補正算入分	7,765
計	1,996,972

単年度での比率が低下し、3か年平均では前年度比で0.1ポイント（前年度比率9.6%）低下した。しかしながら、早期健全化基準値の25.0%を下回っているため、依然として良好な状態にあると認められる。

(4) 将来負担比率

この比率は、一般会計の地方債現在高、他会計が地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額及び全職員の退職手当予定額等の将来における実質的な債務の標準財政規模に対する比率を表したものである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較
ア 将来負担額	30,342,606	31,239,564	-896,958
イ 充当可能財源等	26,103,905	25,939,741	164,164
ウ 元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,996,972	2,052,194	-55,222
標準財政規模	11,459,961	11,609,656	-149,695

$$\begin{aligned}
 \text{将来負担比率} &= \frac{(ア) - (イ)}{\text{標準財政規模} - (ウ)} \times 100\% \\
 &= \frac{4,238,701}{9,462,989} \times 100\% \\
 &= 44.7 \%
 \end{aligned}$$

【アの内訳】

(単位：千円)

区 分	ア 将来負担額		比 較
	平成28年度	平成27年度	
一般会計に係る地方債現在高	23,858,628	24,258,798	-400,170
債務負担行為に基づく支出予定額	266,822	348,801	-81,979
大隅中央区域農用地総合整備事業負担金	248,502	327,430	-78,928
旧大隅広域伝染病棟施設建設償還金	18,320	21,371	-3,051
一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額	2,605,672	2,738,523	-132,851
水道事業会計	582,993	590,897	-7,904
下水道管理特別会計	1,789,687	1,910,548	-120,861
公共下水道事業特別会計	26,007	27,958	-1,951
国民宿舎特別会計	206,985	209,120	-2,135
組合等が起こした地方債償還に係る一般会計負担見込額	116,676	129,549	-12,873
大隅曾於地区消防組合	116,676	129,549	-12,873
退職手当支給予定額に係る一般会計負担見込額	2,728,618	2,911,825	-183,207
一般職に属する職員	2,362,739	2,501,321	-138,582
特別職に属する職員	27,221	17,692	9,529
県市町村職員退職手当組合積立金積立不足額	338,658	392,812	-54,154
設立法人の債務等に対する一般会計負担見込額	766,190	852,068	-85,878
曾於東部土地改良区	528,805	595,551	-66,746
曾於南部土地改良区	237,385	256,517	-19,132
連結実質赤字額	0	0	—
組合等の連結実質赤字額に係る一般会計負担見込額	0	0	—
計	30,342,606	31,239,564	-896,958

【イの内訳】

(単位：千円)

区 分	イ 充当可能財源等		比 較
	平成28年度	平成27年度	
地方債の償還額等に充当可能な基金額	5,991,149	5,541,631	449,518
財政調整基金	2,525,300	2,502,044	23,256
減債基金	363,220	370,667	-7,447
その他の基金	3,102,629	2,668,920	433,709
地方債の償還額等に充当可能な特定歳入見込額	719,325	668,841	50,484
住宅使用料	673,533	610,937	62,596
地域総合整備資金貸付金元金収入	45,792	57,904	-12,112
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	19,393,431	19,729,269	-335,838
公債費算入分	17,489,941	17,557,999	-68,058
事業費補正算入分	1,820,336	2,088,132	-267,796
密度補正算入分	83,154	83,138	16
計	26,103,905	25,939,741	164,164

【ウの内訳】

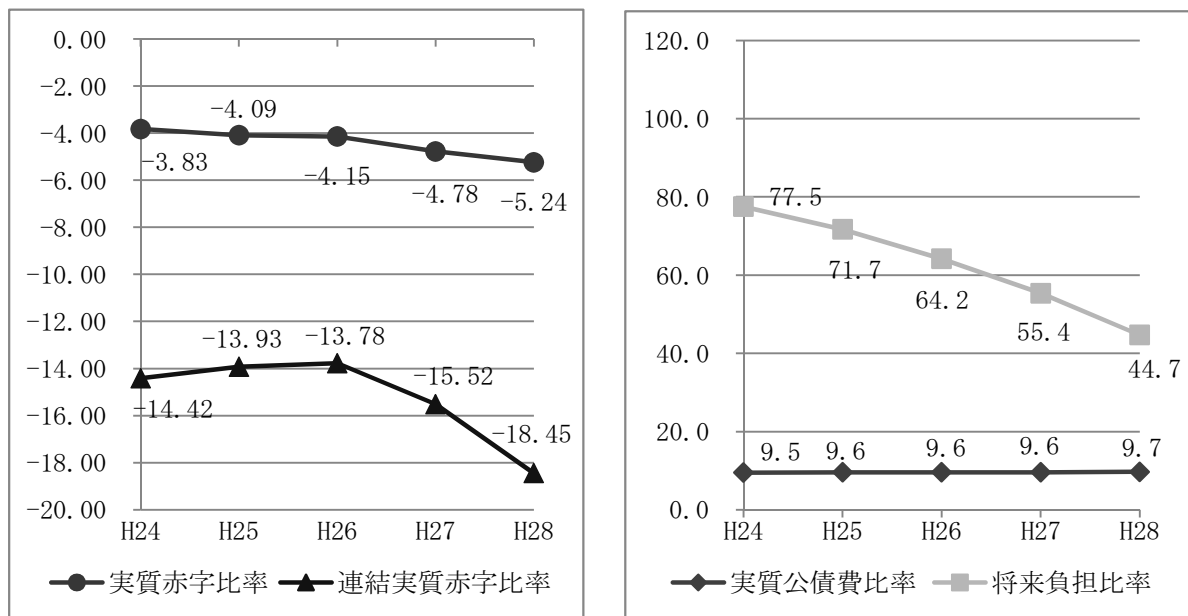
(3) 実質公債費比率の【エの内訳】に同じ。

前年度と比較すると、将来負担額が896,958千円(2.87%)の減、充当可能財源等が164,164千円(0.63%)の増となったことから、将来負担比率は、10.7ポイント(前年度比率55.4%)改善し、法施行から最小の値となり、平成21年度より減少している。

比率が改善した主な要因は、将来負担額のうち、当年度の地方債発行額が前年度と比較し503,500千円の減少と地方債発行額より元利償還額(元金)が上回ったことから、一般会計に係る地方債現在高が400,170千円(1.65%)、算定対象となる職員数の減少により退職手当支給予定額に係る一般会計負担見込額が183,207千円(6.29%)減少し、一方、充当可能財源等のうち、ふるさと志基金の積立額が前年度298,518千円から828,149千円と大きく増加したことを要因に地方債の償還額等に充当可能な基金額が449,518千円(8.11%)増加したことにより、算定の分子となる数値が減少したことによるものである。

これらの結果、早期健全化基準値の350.0%を大幅に下回っているため、良好な状態にあると認められる。

【健全化判断比率の推移】



4指標ともに早期健全化基準値を下回っており、健全な財政運営が図られていることを認める。

今後も、厳しい財政運営ではあるが、指標の推移を十分注視し、健全で安定した財政運営に努められたい。

- 3 是正改善を要する事項
特に指摘すべき事項はない。

平成28年度志布志市資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度志布志市水道事業会計資金不足比率
平成28年度志布志市下水道管理特別会計資金不足比率
平成28年度志布志市公共下水道事業特別会計資金不足比率
平成28年度志布志市国民宿舎特別会計資金不足比率
平成28年度志布志市工業団地整備事業特別会計資金不足比率

第2 審査の期間

平成29年7月7日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

資金不足比率審査に当たっては、市長から提出された上記審査対象の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、各会計の資金不足比率を適正に表示しているかについて、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手順を実施した。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された各公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、次のとおりいずれも関係法令の規定に準拠して適正に作成されているものと認められる。

(単位：%)

公 営 企 業 会 計 名	資金不足比率	経営健全化 基 準	備 考		
			平成28年度	平成27年度	比 較
水 道 事 業 会 計	—	20.0	-182.2	-146.8	-35.4
下 水 道 管 理 特 別 会 計	—	20.0	-7.5	-9.0	1.5
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	—	20.0	0.0	0.0	0.0
国 民 宿 舎 特 別 会 計	—	20.0	-0.9	-6.6	5.7
工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	—	20.0	0.0	0.0	0.0

※1 黒字経営の場合は「—」と記載し、備考欄に黒字経営の程度（比率）を負で併記している。

2 早期健全化基準及び財政再生基準は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令により定められており、この基準を超えた場合には、経営健全化計画の策定等が義務付けられる。

3 備考中の比較は、H28とH27を比較（H28－H27）した増減指数であり、負数は、黒字経営の程度が進行したことを意味している。

2 個別意見

公営企業における資金不足比率は、資金不足額（一般会計の実質赤字に相当する額）の営業収益等に対する比率である。

$$\cdot \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額 (A + B - C)}}{\text{事業の規模}} \times 100\%$$

(法適用企業の場合)

- A 流動負債の額－控除未払金等
 - B 算入地方債の現在高（建設改良費及び準建設改良費以外の経費に充てた地方債の現在高）
 - C 流動資産の額－控除財源等
- 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

(法非適用企業の場合)

- A 歳出総額
 - B 算入地方債の現在高（建設改良費及び準建設改良費以外の経費に充てた地方債の現在高）
 - C 歳入総額－翌年度へ繰り越すべき財源
 - D 土地収入見込額
 - E 地方債残高＋他会計長期借入金
- 事業の規模＝営業収益に相当する額－受託工事収益に相当する収入の額
 ※ただし、宅地造成事業を行っている場合
 資金不足額＝A＋B－C－D＋E
 事業の規模＝資本の額に相当する額＋負債の額に相当する額

(1) 水道事業会計【法適用企業】平成28年度分

(単位：千円)

流 動 資 産	978,421	流 動 負 債	115,041
現金・預金	950,988	企 業 債	74,250
未 収 金	23,667	未 払 金	32,982
貯 蔵 品	2,506	前 受 金	0
前 払 金	60	引 当 金	5,482
その他流動資産	1,200	その他流動負債	2,327
受託工事収益額	0	営 業 収 益	517,343

※1 建設改良費及び準建設改良費以外の経費に充てた地方債の現在高は、0のため表示していない。

2 未収金には貸倒引当金を含む。

$$\begin{aligned} \cdot \text{資金不足比率} &= \frac{-943,112}{517,343} \times 100\% \\ &= -182.2 \quad \% \quad (= \text{黒字のため該当なしとなる。}) \end{aligned}$$

(2) 下水道管理特別会計【法非適用企業】平成28年度分

(単位：千円)

歳 入 総 額	292,323	翌年度へ繰り越す べき財源	0
歳 出 総 額	286,888		
形式収支	5,435	実 質 収 支	5,435
受託工事収益額	0	営 業 収 益	72,136

※ 建設改良費及び準建設改良費以外の経費に充てた地方債の現在高は、0のため表示していない。

$$\begin{aligned} \cdot \text{資金不足比率} &= \frac{-5,435}{72,136} \times 100\% \\ &= -7.5 \quad \% \quad (= \text{黒字のため該当なしとなる。}) \end{aligned}$$

(3) 公共下水道事業特別会計【法非適用企業】平成28年度分

(単位：千円)

歳入総額	2,826	翌年度へ繰り越す べき財源	0
歳出総額	2,530		
形式収支	296	実質収支	296
受託工事収益額	0	営業収益	0

※ 建設改良費及び準建設改良費以外の経費に充てた地方債の現在高は、0のため表示していない。

$$\begin{aligned} \cdot \text{資金不足比率} &= \frac{-296}{0} \times 100\% \\ &= 0.0 \quad \% \end{aligned}$$

(4) 国民宿舎特別会計【法非適用企業】平成28年度分

(単位：千円)

歳入総額	206,170	翌年度へ繰り越す べき財源	0
歳出総額	205,974		
形式収支	196	実質収支	196
受託工事収益額	0	営業収益	20,000

※1 利用料金制度が採用されているため、営業収益には指定管理者からの納付金が算入される。

2 建設改良費及び準建設改良費以外の経費に充てた地方債の現在高は、0のため表示していない。

$$\begin{aligned} \cdot \text{資金不足比率} &= \frac{-196}{20,000} \times 100\% \\ &= -0.9 \quad \% \quad (= \text{黒字のため該当なしとなる。}) \end{aligned}$$

(5) 工業団地整備事業特別会計【法非適用企業】平成28年度分

(単位：千円)

歳入総額	777,642	翌年度へ繰り越す べき財源	0
歳出総額	777,594		
形式収支	48	実質収支	48
地方債現在高	552,100	資本・負債額	552,052
土地収入見込額	0		

※1 宅地造成事業を行っている。

2 建設改良費及び準建設改良費以外の経費に充てた地方債の現在高は、0のため表示していない。

3 他会計長期借入金は、0のため表示していない。

4 $A: 777,594 + B: 0 - C: (777,642 - 0) - D: 0 + E: (552,100 + 0) = 552,052$

5 $A + B - C - D + E > 0$ となる場合は、 $A + B - C - D + E = 0$ とする。

$$\begin{aligned} \cdot \text{資金不足比率} &= \frac{0}{552,052} \times 100\% \\ &= 0.0 \quad \% \end{aligned}$$

各会計とも資金不足額が生じていないため、資金不足比率は算定されない。

- 3 是正改善を要する事項
特に指摘すべき事項はない。

【別紙資料】

用語	説明
標準財政規模	標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源ベースの収入規模を示す割合 (標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行予定額)
標準税収入額	基準財政収入額を一定の算入率で算出した金額のことで、標準的な税率において、収入されるであろうとされる税収入額
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いられるもので、財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法によって算出した額
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いられるもので、標準的な水準の行政サービスを行うために必要な経費を一定の方法によって算出した額
準元利償還金	次のアからオまでの合計額 ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額 イ 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの ウ 組合等への負担金や補助金のうち、組合等の地方債の償還の財源に充てたと認められるもの エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの オ 一時借入金の利子
公債費に準ずる債務負担行為	債務負担行為として予算に定めている支出額のうち、地方財政法(昭和23年法律第109号)第5条に規定する地方債を財源とすることができる経費に該当する債務負担行為

本市の会計区分イメージ図

普通会計	字実 比質 率赤	連結 実質 赤字 比率	実質 公債 費比率	将来 負担 比率
一般会計				
公営事業会計	比資 金不 率足			
特別会計				
国民健康保険特別会計				
後期高齢者医療特別会計				
介護保険特別会計				
公営企業会計				
水道事業会計	【法適用企業】			
下水道管理特別会計	【法非適用企業】			
公共下水道事業特別会計	【法非適用企業】			
国民宿舎特別会計	【法非適用企業】			
工業団地整備事業特別会計	【法非適用企業】			
一部事務組合				
曾於北部衛生処理組合				
曾於地区介護保険組合				
大隅曾於地区消防組合				
曾於南部厚生事務組合				
鹿児島県市町村総合事務組合				
曾於地域公設地方卸売市場管理組合				
広域連合				
鹿児島県後期高齢者医療広域連合				
地方公社				
志布志市土地開発公社				
第三セクター等				
曾於東部土地改良区				
曾於南部土地改良区				